

# 「中国特許における実務的な調査方法 および調査結果の戦略的な応用」

膨大な特許出願の中から関連する特許を調べ、分析を行う重要性が益々高まっている中、中国の市場規模が日増しに拡大しており、日本企業は中国市場での特許戦略を重視し、中国での経営戦略を展開するための知識産権を確保する必要があります。そのため、競争相手の（特許戦略を含む）動きを調査し、事前に相応の特許戦略を十分に策定することが非常に有益と言えます。

そこで、中国特許の調査と分析をしっかりと行うことが必要です。中国特許の調査及び分析を行う場合、どのような中国特許検索のインターネットデータベースがあるのか、それらデータベースの長所短所は何か等といった点を理解する必要があります。それによってデータベースの利用による特許の検索漏れを防ぐことができます。また、中国特許でよく見られるインターネットデータベース使用方法について詳しく紹介すると共に、中国特許データ調査の際に実用新案データにどう対応するか、実用新案特許の関連特許をどう処理するか等についても紹介いたします。さらに、データの検索・収集といった面の他に収集したデータを基に詳細な法律分析や特許構成の分析を行うことなどについて、中国の法律分析において注意すべき特許侵害判定の原則は何か、日本とは異なる特許侵害判定の状況にはどのようなものがあるか、特許情報と非特許情報に基づき、如何に立体的に競争相手の全体的な競争戦略、商品戦略及び特許構成戦略を還元するか等といった問題についても、今回のセミナーで詳しく紹介いたします。

【主催】 一般社団法人大阪発明協会 ※講義開始時間が変更になりました

【開催日】 平成27年7月27日（月）14:00～17:00

【開催場所】 大阪大学中之島センター 7階講義室702

大阪市北区中之島 4-3-53 06-6444-2100

【講師】 万 欣容 氏（北京康信特許事務所：弁護士・弁理士）

李 慧 氏（北京康信特許事務所：弁護士・弁理士）

【定員】 40名（定員になり次第締め切ります。）

【参加料】 会員 8,500円（一般12,500円）

（テキスト代含、消費税8%込）

※ 2名以上お申込みの場合、2人目から50%引き（大阪発明協会法人会員のみ）

①(1) 3日以内のキャンセルの場合、受講料はお返しできませんので予めご了承下さい。

(2) 聴講券、納品書又は請求書は、講座開催日の10日前頃に郵送いたします。

(3) 他府県発明協会会員でも会員料金で受講できます。

【プログラム（予定）】

◆中国における特許調査の必要性

- ①出願の実態      ②訴訟の実態
- ③Apple 「Siri」をめぐる訴訟（導入時に中国の関連特許の存在認識せず）

◆特許調査用のデータベース

- ①データベースの種類      ②中国語データベースの使い方

◆特許調査の種類

- ①無効証拠/公知技術調査（特・実・意）      ②侵害防止調査（特・実・意）
- ③特定業界技術動向調査      ④特定企業調査      ⑤商標調査

◆調査結果に基づく特許戦略

- ①出願戦略      ②侵害判定、無効等々

切り取り線

大阪発明協会 企画サービスグループ行き		FAX 06-6479-3930	
<b>中級向け 知的財産セミナー申込書</b>			
2015年7月27日開催			
「中国特許における実務的な調査方法および調査結果の戦略的な応用」			
申込日 平成 年 月 日			
会社名 又は氏名		部署名及び 連絡担当者	
ご住所 〒			
TEL		FAX	
受講者氏名		所属部署名	実務経験年数
e-mail		ご専門（例）電気機械	
受講者氏名		所属部署名	実務経験年数
e-mail		ご専門（例）電気機械	
※お申し込み者宛に、国の説明会、講座・セミナーほかの情報をご案内させていただく場合があります。なお、案内などを希望されない場合は、当協会へお申し付けください。 ※許可なくして講義内容を録音することを固く禁じます。			

お支払方法（予納金・現金・銀行振込）

1. 請求書（要 不要）

振込先銀行      三井住友銀行 大阪本店営業部 普通預金 7900182

                    三菱東京UFJ銀行 中之島支店 普通預金 0042472

2. 予納金処理の方 得意先コード

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

会員・非会員の区別（法人会員・個人会員）                      発明協会・一般